



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東  
コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,064	18.9	△32	ー	△3	ー	△4	ー
2023年12月期第1四半期	894	7.9	△31	ー	△3	ー	△3	ー

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △4百万円 (ー%) 2023年12月期第1四半期 △3百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△3.19	ー
2023年12月期第1四半期	△2.42	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,154	1,186	28.6
2023年12月期	4,093	1,191	29.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,186百万円 2023年12月期 1,191百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年12月期	ー				
2024年12月期（予想）		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,732	11.3	128	16.5	168	△12.3	109	△13.5	72.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	1,533,100株	2023年12月期	1,533,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	23,456株	2023年12月期	23,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	1,509,644株	2023年12月期 1 Q	1,527,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな経済回復となった一方で、ロシア・ウクライナ問題や中東問題、それらにともなう物価高の懸念、急激な為替の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2025年問題とも言われている高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。一方で、ホームヘルパーの有効求人倍率が過去最高となり、2023年度は介護事業者の倒産は過去2番目の多さ、訪問介護事業所に限っては過去最高の倒産件数となるなど、供給面では人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」等の制度を活用し、また会社としてのベースアップや管理職の処遇の見直しも実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元強化と、職員からの紹介手当の拡充や自社ホームページ経由での採用強化を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めております。2024年4月には3年に1度の介護報酬改定、6月には診療報酬改定が行われることを見据え、新たに加算を取得するなどの対応を進めてまいりました。

2024年3月末時点の運営状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において「アンジェス宇都宮砥上」を新規開設致しました。期末時点介護居室の33棟1,045室の全社稼働率は91.8%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が94.6%となっており、当社の目安である97.0%は下回っているものの、2023年12月末時点の稼働率を上回って推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、10億64百万円（前年同四半期比1億69百万円増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常損失は3百万円（前年同四半期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期損失3百万円）となりました。2023年12月期第4四半期同様に多くの拠点で発生した新型コロナウイルスの影響を受け、稼働率が若干低下していた状態から今期がスタートしたこと、また、当第1四半期連結累計期ではコロナによる入院者が多く訪問介護サービス提供が減少したことや、処遇改善加算の精算が3月に発生すること等を主な理由として、各段階利益で損失が発生しておりますが、概ね今期の予算想定通りの進捗です。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①介護事業

当事業におきましては、前第1四半期連結会計期間後において、新たに2拠点を新規開設いたしました。2023年7月に滋賀県彦根市に「アンジェス彦根河瀬」を、2024年3月に栃木県宇都宮市に「アンジェス宇都宮砥上」を新規開設しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億87百万円（前年同四半期比1億16百万円増）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

#### ②不動産事業

当事業におきましては、工事収益等の売上高を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は76百万円（前年同四半期比52百万円増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は41億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円増加しました。これは主に、土地が2億80百万円増加したことに対し、現金及び預金が1億25百万円、その他流動資産が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は29億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円増加しました。これは主に、長期借入金が4億92百万円増加したことに対し、工事未払金が31百万円、短期借入金が3億57百万円、未払法人税等が27百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました2024年12月期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,383,366	1,257,965
売掛金及び契約資産	398,342	393,794
未成工事支出金	758	774
その他	336,716	224,566
貸倒引当金	△515	△1,148
流動資産合計	2,118,667	1,875,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,237	1,369,932
土地	381,493	662,068
建設仮勘定	7,458	13,156
その他(純額)	65,384	71,292
有形固定資産合計	1,818,574	2,116,450
無形固定資産		
その他	51,780	59,350
無形固定資産合計	51,780	59,350
投資その他の資産		
その他	104,531	102,956
貸倒引当金	△387	△337
投資その他の資産合計	104,143	102,618
固定資産合計	1,974,498	2,278,420
資産合計	4,093,166	4,154,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	31,678	52
買掛金	21,458	20,580
短期借入金	1,071,270	714,000
1年内返済予定の長期借入金	63,932	99,570
未払法人税等	34,664	7,173
賞与引当金	48,098	30,942
契約負債	146,105	140,050
その他	337,496	312,184
流動負債合計	1,754,704	1,324,553
固定負債		
長期借入金	1,126,512	1,619,008
その他	20,239	23,918
固定負債合計	1,146,752	1,642,927
負債合計	2,901,457	2,967,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	561,375	556,558
自己株式	△27,823	△27,823
株主資本合計	1,191,708	1,186,891
純資産合計	1,191,708	1,186,891
負債純資産合計	4,093,166	4,154,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	894,641	1,064,038
売上原価	795,689	960,144
売上総利益	98,951	103,894
販売費及び一般管理費	130,803	136,812
営業損失(△)	△31,852	△32,917
営業外収益		
受取利息	5	6
補助金収入	23,050	27,113
助成金収入	3,324	4,372
その他	7,478	4,112
営業外収益合計	33,859	35,604
営業外費用		
支払利息	5,001	6,527
その他	7	37
営業外費用合計	5,008	6,564
経常損失(△)	△3,001	△3,877
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,001	△3,877
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,520
法人税等調整額	△708	△580
法人税等合計	696	939
四半期純損失(△)	△3,697	△4,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,697	△4,817

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,697	△4,817
四半期包括利益	△3,697	△4,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,697	△4,817



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	870,575	24,065	894,641	—	894,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,761	18,761	△18,761	—
計	870,575	42,826	913,402	△18,761	894,641
セグメント損失(△)	△18,678	△7,744	△26,423	△5,428	△31,852

(注) 1. セグメント損失の調整額△5,428千円には、セグメント間取引消去等1,606千円及び各セグメントに配分していない全社費用△7,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	987,101	76,937	1,064,038	—	1,064,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,424	25,424	△25,424	—
計	987,101	102,361	1,089,462	△25,424	1,064,038
セグメント損失(△)	△17,184	△9,549	△26,733	△6,184	△32,917

(注) 1. セグメント損失の調整額△6,184千円には、セグメント間取引消去等1,839千円及び各セグメントに配分していない全社費用△8,024千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	870,575	4,000	874,575
一定期間にわたって認識する収益	—	20,065	20,065
顧客との契約から生じる収益	870,575	24,065	894,641
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	870,575	24,065	894,641

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	987,101	1,363	988,464
一定期間にわたって認識する収益	—	75,573	75,573
顧客との契約から生じる収益	987,101	76,937	1,064,038
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	987,101	76,937	1,064,038

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年5月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,400株
(3) 処分価額	1株につき1,022円
(4) 処分総額	5,518,800円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 2,000株 当社の従業員 17名 3,400株
(6) その他	—

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び従業員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に對して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年15,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。)とすること等につき、ご承認をいただいております。